

様式4

第1 事業計画  
1 個別事業計画一覧表(1)

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	〇〇	〇〇	10	80	40	R5基金	
		〇〇	〇〇、〇〇	115	4,010	2,005		
		交付金合計			0	0	0	
		基金合計			125	4,090	2,045	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化	〇〇	〇〇、〇〇	104	4,680	2,340	R5基金	
		〇〇	〇〇、〇〇	65	3,470	1,735		
		〇〇	〇〇	20	1,292	646		
		〇〇	〇〇	90	4,050	2,025		
		〇〇	〇〇、〇〇	139	6,255	3,128		
		交付金合計			0	0	0	
		基金合計			418	19,747	9,874	
		(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林所有者の探索						
		交付金合計						
		基金合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた 条件整備	〇〇	〇〇、〇〇	104	4,160	2,080	R5基金	
		〇〇	〇〇	10	400	200		
		〇〇	〇〇	69	2,760	1,380		
		交付金合計			0	0	0	
		基金合計			183	7,320	3,660	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 都道府県推進事務			〇〇		148	74	R5基金
	交付金合計				0	0		
	基金合計				148	74		
(森林整備地域活動支援対策のうち) 市町村推進事務			〇〇		100	50	R5基金	
	交付金合計				0	0		
	基金合計				100	50		
	交付金総計			0	0	0		
	基金総計			726	31,405	15,703		

(注)

- 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
- 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内又は市町村森林整備計画に定める特に効率的な施策が可能な森林の区域内において実施する事業について記載すること。
- 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
- 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、路網整備・機能強化については、2事業の総計を「総計」欄に記載すること。
- 「間伐材生産」は、定額の単価と間伐材生産量を備考欄に記載すること。
- 「路網整備・機能強化」の「林業専用道(規格相当)」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載すること。
- 「森林整備地域活動支援対策」については、「交付金」「基金」別に記載することとし、備考欄に事業実施年度も記載すること。
- 「低コスト再造林対策」は、定額の単価及び具体的な施策、植栽樹種、植栽本数、下刈り回数、資機材の種類を事業種目に応じて備考欄に記載すること。

\* 行については、適宜加除のこと。

1 個別事業計画一覧表(2)

<合計>

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備考
山地防災情報の周知				0	0		
森林資源の保護				0	0		
林業の多様な担い手の育成				2,718	1,359		
林業経営体の育成				19,140	5,496		

<個別事業計画>

林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	林業経営体の雇用の改善及び事業の合理化支援等	〇〇	960	480		人件費795千円、旅費43千円、需用費63千円、役務費59千円
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	ICT技術を活用した森林施業プランナー育成研修の開催	〇〇	1,000	500		人件費258千円、報償費443千円、旅費40千円、通信費10千円、消耗品費28千円、使用料221千円
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	安全巡回指導の実施、労働災害防止に係る研修会の開催	〇〇	480	240		巡回指導30箇所、研修会1回 人件費416千円、謝金22千円、旅費19千円、需用費7千円、役務費6千円、使用料10千円
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	振動障害特殊健康診断の実施	〇〇	278	139		人件費55千円、賃金170千円、旅費5千円、需用費44千円、役務費31千円、委託料940千円、使用料34千円の内数
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	ウインチ付きグラップル 1台	〇〇	9,130	2,766		
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	ウインチ付きグラップル 1台	〇〇	10,010	2,730		

(注)

- 1 メニューについては、別表4に定める事項を記載すること。
  - 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知)別表2のIの2のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
  - 3 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。
  - 4 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「〇」を記載すること。
  - 5 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。
  - 6 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし、実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものにあつては、備考欄に「再貸付」と記入すること。
- \* 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標（全体指標）

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考	
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)		
林業・木材産業の生産基盤強化	高性能林業機械等の整備	素材生産量（目標値）	機械導入により、生産性の向上と安全確保を図り、作業システムの効率化による素材生産量の増加を目指す。	163	千m <sup>3</sup>	R5年度 (現状年度)	215	千m <sup>3</sup>	R10年度 (目標年度)	(R1-3平均) 増加率：32%	
		素材生産性（目標値）		3.35	m <sup>3</sup> /人日	R5年度 (現状年度)	3.84	m <sup>3</sup> /人日	R10年度 (目標年度)	(R1-3平均) 増加率：14.6%	
	木質バイオマス利用促進施設の整備	地域材利用量（増加量・増加率）		地域材利用量及び木質バイオマス利用量の増加に資する施設の整備を実施する。	120	千m <sup>3</sup>	R5年度 (現状年度)	148	千m <sup>3</sup>	R10年度 (目標年度)	(R1～R3平均) 増加量：28千m <sup>3</sup> 増加率：23%
		木質バイオマス利用量（増加量・増加率）			49	千t	R5 (2023)	59	千t	R10 (2028)	(R1～R3平均) 増加量：10千m <sup>3</sup> 増加率：20%
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進										
森林資源の保護	森林資源保護の推進										
	森林環境保全の推進										
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着 労働安全の確保	素材生産量（目標値）	林業の担い手の育成を図るために行う本対策による健全な経営促進、就業促進、安全確保等の各施策の実施は、素材生産量の増加、認定事業主数の増加及び労働災害発生件数の減少といった結果をもたらす。	163	千m <sup>3</sup>	R5年度 (現状年度)	195	千m <sup>3</sup>	R6年度 (目標年度)		
		認定事業主数		52	事業主	R5年度 (現状年度)	56	事業主	R6年度 (目標年度)		
		労働災害発生件数（減少率）		31	件	R5年度 (現状年度)	30	件	R6年度 (目標年度)	減少率：3%	
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	素材生産量（目標値）	リース支援により高性能林業機械等の導入を進め、生産性の向上と安全確保を図り、作業システムの効率化による素材生産量の増加を目指す。	163	千m <sup>3</sup>	R5年度 (現状年度)	195	千m <sup>3</sup>	R6年度 (目標年度)		
		素材生産性（目標値）		3.35	m <sup>3</sup> /人日	R5年度 (現状年度)	3.52	m <sup>3</sup> /人日	R6年度 (目標年度)		
再造林の低コスト化の促進											

(注)

- 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。
- 2 メニュー及び全体指標については、別表4に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表4を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める（）書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

\* 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標（個別指標）  
 (1) 森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			個別指標						費用対効果分析の結果	公庫資金	備考		
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)	個別指標	単位	現状値	1年目	2年目	3年目				4年目	目標値
												(R5年度) (2023)	(R6年度) (2024)	(R7年度) (2025)	(R8年度) (2026)				(R9年度) (2027)	(R10年度) (2028)
林業・木材産業の生産基盤強化	高性能林業機械等の整備	03林業機械作業システム整備	〇〇	〇〇	①林業機械導入【素材生産型】 ②高性能林業機械等 ③その他 ④ワインチ付きグラブ2台	26,950	8,166	0	8,166	素材生産量	m <sup>3</sup>	2,978	3,100	3,200	3,300	3,400	3,500	2.3	○ (増加率:18%) (増加率:20%) 都道府県優先	
					計	26,950	8,166	0	8,166											
		03林業機械作業システム整備	〇〇	〇〇	①林業機械導入【素材生産型】 ②単独・広域併用機械 ③ハーベスタ1台	23,749	7,196	0	7,196	素材生産量	m <sup>3</sup> /人日	4,361	4,879	5,097	5,315	5,533	5,751			1.12
	計	23,749	7,196	0	7,196															
	合計	50,699	15,362	0	15,362															
	木質バイオマス利用促進施設の整備	09木質バイオマス供給施設整備	〇〇	〇〇	①木質バイオマス供給施設 ②木質バイオマス供給施設装置 ③燃料乾燥施設(ラック)300台	6,600	3,300	0	3,300	木質バイオマス利用量	m <sup>3</sup>	321	545	580	618	658	701	1.59	増加量:380m <sup>3</sup> 施設の効率性: :0.014m <sup>3</sup> /千円  加算指標あり: 地域内エコシステム  都道府県優先	
					③作業用建物1棟	1,980	990	0	990	選定経営体が生産する木材が使われやすくなる仕組みの構築(原木の調達先となる選定経営体の数)	者	1	1	1	1	1				
					③木質燃料製造施設(薪割機)一式	2,970	1,485	0	1,485											
					③貯木場1箇所 ②木質バイオマスエネルギー供給用機械 ③フォークリフト1台	12,888	6,443	0	6,443											
		計	27,848	13,923	0	13,923														
	10木質バイオマスエネルギー利用施設整備	〇〇	〇〇	①木質バイオマスエネルギー利用施設 ②木質バイオマスエネルギー利用施設装置 ③木質資源利用装置1台-2台	20,999	10,499	0	10,499	木質バイオマス利用量	m <sup>3</sup>	0	288	307	327	348	371	1.41	増加量:371m <sup>3</sup> 施設の効率性: :0.010m <sup>3</sup> /千円  加算指標あり: 地域内エコシステム		
				③熱交換器一式	13,948	6,974	0	6,974	選定経営体が生産する木材が使われやすくなる仕組みの構築(原木の調達先となる選定経営体の数)	者	1	1	1	1	1					
③その他(電動ハンドリフト)1台				561	280	0	280													
計	35,508	17,753	0	17,753																
合計	63,356	31,676	0	31,676																
うち地域提案						0	0	0	0											

(注)

- メニューについては、別表2の事項を、個別指標については、別表4に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める( )書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
  - 事業種目については、別表1のⅠ及びⅡの該当事業種目を、事業内容については、別表1のⅠ及びⅡの工種又は施設区分①から④まで(必要に応じて具体名を併せて記載)及び数量を記載すること。
  - 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
  - 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を( )書きで記載すること。
  - 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
  - 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
  - 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
  - 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
  - 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考の欄に「融資該当」と記載すること。
  - 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金(補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。)又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「〇」を付すこと。
  - その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと。)
- 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
  - 木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称を記入。(併せて協定の写しを添付し、提出すること。)
  - 木造公共建築物等の整備については、交付対象事業費を記入。
  - 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名を記入。
  - 木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律第12条第1項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名を記入。
  - 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のマスタープランに基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。
  - コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
  - 施設の貸付けを行うものにあつては、貸付けを受ける(計画している)事業実施主体名を備考欄に記入する。
  - 加算指標がある場合は、「加算指標あり:〇〇〇(指標名)」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
  - 別表2のⅠの2の「11 林業機械リース支援」の(2)細則の④の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産量及び素材生産性の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
  - SCM(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムと連携した取組への支援は、備考欄に「SCM推進フォーラムと連携した取組」と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の実現に向けた取組と関連していることが明確に分かる資料(具体的な構想・計画等)を別途添付すること。
- \* 行については、適宜加除のこと。